

2024年8月7日

別添資料 1 : 経済・社会の潮流と対応の方向性について

別添資料 2 : 2050年の社会（科学・情報技術面からの可能性）(P8～)

別添資料 3 : ありたい 2050年未来社会 (P11～)

別添資料 1 : 経済・社会の潮流と対応の方向性について

中部圏ビジョンの検討にあたり、2050年に向けての経済・社会の潮流と対応の方向性を、人口動態をはじめ10つの項目について整理した。

1. 人口動態**(1) 潮流****<世界>**

- ・総人口は増加の一途をたどり、**2086年(104億人)にピーク**を迎える。以降は人口減少へ。
(2000年：61億人、2050年：97億人、2100年：103億人)
- ・先進国地域は概ね横ばいで推移。発展途上地域は大幅な増加。
(人口比率2000年と2100年比較：アジア61%⇒45%、アフリカ13%⇒38%)

<日本および中部圏>

- ・日本の総人口は2008年(128百万人)をピークに減少、2056年に1億人を割る水準に。「**長期的に**」「**かなり急速に**」「**不可逆的に**」人口が減少する。日本社会の最大にして喫緊の重要問題。以下、データは国立社会保障・人口問題研究所推計値(2023年4月、中部圏は12月)。

<総人口>

(単位：百万人)

	2020年	2050年	増減数	増減率(%)	2070年	2100年
日本	126	105	△21	△17%	87	63
中部圏	17	14	△3	△18%	—	—

- ・外国人比率は2070年に日本総人口の10.8%となり、**外国人が日本社会を下支えする構図**。

<外国人数(外国人比率)>

(単位：万人)

	2020年	2050年	2070年
日本	275 (2.2%)	729 (7.0%)	939 (10.8%)
中部圏	—	—	—

- ・少子高齢化が進行し、**世界で最も高齢な社会**となる。出生数は、初めて80万台を切った2022年の77万人から2050年には62万人まで減少する。

<高齢者数(高齢化率)>

(単位：百万人)

	2020年	2050年	増減	2070年
日本	36.0 (28.6%)	38.9 (37.1%)	2.9 (8.5P)	33.7 (38.7%)
中部圏	4.8 (28.2%)	5.2 (37.5%)	0.4 (9.3P)	—

・生産年齢人口も 2050 年に 2020 年比で約 2 千万人減少する。

<生産年齢人口（生産年齢人口比率）>

（単位：百万人）

	2020年	2050年	増減	2070年
日本	75.1（59.5%）	55.4（52.9%）	△19.7 （△6.6P）	45.4（52.1%）
中部圏	10.1（59.3%）	7.3（52.3%）	△2.8 （△7.0P）	—

（2）対応の方向性

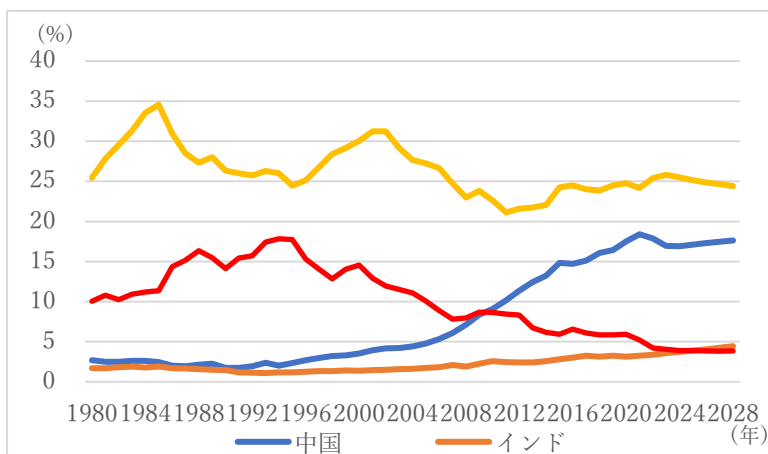
- ・人口減少・少子高齢化を前提とした経済社会への移行（資本・生産性向上、高度成長期型の拡大志向（「経済成長至上主義」）からの脱却、新たな付加価値創出パターンの創出など）
- ・外国人の増加を前提とした経済社会の構築。外国人から「選ばれる国」へ
- ・多文化共生社会、移民がもたらす多様性の活用
- ・新興国（企業）の活力や成長を取り込む
- ・交流人口・関係人口の拡大

2. 日本の経済規模の縮小

（1）潮流

- ・日本のGDPは、1990年以降、バブル崩壊と金融危機を経て停滞が長期化。**世界のGDPに占めるシェアは急速に低下**（1994年：17.8%、2001年：12.9%、2022年：4.2%、2028年：3.9%、IMF実績・予測）。
- ・中部圏の域内総生産は全国の14.5%（2020年度）。
- ・一人当たりGDP（名目・実質）も、GDPと同様に停滞（実質額 2000年：3.5百万円、2021年：4.3百万円）。**国別ランキングでは2000年第2位から2022年第32位まで低下**。
- ・中部圏の一人当たり県民所得は全国を若干上回る水準（2020年度：全国の101.4%）。
- ・日本の潜在成長率は、2000年以降労働要因（就業者数、労働時間）が押し下げていたが、近年では就業者数の増加（女性や高齢者、外国人）が成長に寄与。
- ・国内の設備投資が伸び悩む。企業の投資は、海外設備投資や海外企業のM&Aにシフト。

図表 世界GDPに占める各国シェア



(2) 対応の方向性

- ・今後、人口減少・少子高齢化が一層急速に進むなか、経済成長へのマイナスの影響が懸念される
- ・そうしたなか、もはや GDP の増加を目標とせず、それとは異なる「豊かさ」の指標や社会の姿を志向する「脱成長」の考え方がある
- ・しかし、インフラの維持・更新も含め、持続可能な社会を構築し、国際的にも一定のプレゼンスを保つためには、環境などの社会的課題の解決を経済成長につなげ、GDP 水準の維持・増加を目指していく必要があると考える
- ・人口減少・少子高齢化にともない縮減する需要およびその構成変化への対応が必要
- ・日本が経済大国ではなくなるなか、世界に対して何で日本・中部圏の存在感を出すかの検討

3. SDGs (ポストSDGs) への貢献と ESG 経営

(1) 潮流

- ・株主資本主義からステークホルダー資本主義へ (右図)
 - ・SDGs への貢献・ESG 経営の推進
 - ・ポスト SDGs
 - ・「人」を重視して成長につなげる新しい資本主義の動き
 - ・脱炭素、循環経済、自然再興 (ネイチャーポジティブ) の統合的な実現
 - ・格差 (大企業 VS 中小企業、正規社員 VS 非正規社員など) の進行
- 経済・社会・環境の「持続可能性」が問われている



(2) 対応の方向性

- ・資本蓄積を軸とした好循環による持続的な経済成長
- ・自然・人的・社会資本の維持・発展
- ・循環型社会への移行と循環経済による付加価値向上
- ・持続可能性に関して問題意識 (自分ごととして認識) を持って行動できる消費者・労働者の育成
- ・民主主義の基盤となる成熟した国民・市民の育成 (AI 時代を意識して)
- ・みんなが豊かさを享受できる社会、ウェルビーイングの達成

4. 国際政治・安全保障

(1) 潮流

<従来からの潮流>

- ・Gゼロ (G-Zero world) の時代。米中対立 (中国の台頭)

<コロナ禍>

- ・中国への警戒感の高まり

<脱炭素>

- ・世界全体での協調の必要性

- ・先進国 VS 発展途上国、COPプロセスの持続可能性に疑問

<ロシア侵攻以降>

- ・ **安全保障環境の激変**（各国の防衛費大幅増、サイバー攻撃の脅威増大、台湾有事の懸念）
- ・ 西側諸国 VS 権威主義国（分断化された世界）
- ・ グローバルサウスの台頭
- ・ チャイナリスクの高まり（安全保障面、経済面）
- ・ 米中対立から敵対へ

（２）対応の方向性

- ・ 多極化（米・中・印・亜など）する中での多国との関係強化・国際ルールづくり
- ・ 西側陣営としての責任・役割を果たす（自由と民主主義を守る）
- ・ 経済安全保障（サプライチェーンの強靱化、国内投資回帰など）

5. 産業・科学技術

（１）潮流

- ・ デジタル化・ソフトウェア優位・DX、サービス化（製造業自体もサービス化）
- ・ AI、WEB3.0、メタバース、量子、サイバーセキュリティ、バイオ等の先端技術の進化
- ・ **技術のコンバージェンス（融合）による驚異的な進歩**
- ・ 水平分業化・メガサプライヤー化
- ・ 炭素生産性重視（炭素排出のコスト化）
- ・ CASEの進展、モビリティの変化
- ・ 高齢化にともなう医療・介護産業比率の増大（ヘルスケア産業の重要性の高まり）
- ・ スタートアップ振興（日本・中部圏はユニコーンが少ない）
- ・ サプライチェーンの中国依存からの見直し
- ・ **経済安全保障（自律性・不可欠性の確保）の重要性の高まり**

（２）対応の方向性

- ・ 人口減少下で経済規模を着実に増加させていくための産業のあり方について検討
- ・ 産業の境界がなくなりつつあるなか、個別の産業というよりも産業の高付加価値化（DX・GX）やエコシステム（生態系）¹の形成が重要
- ・ 新技術・新産業創出（スタートアップ振興）、サービス産業分野等の新規領域の開拓
- ・ 農林水産業を含めて、ウェルビーイングを高める技術・産業にも着目
- ・ オープンイノベーション、リニア型からアジャイル型の研究開発へ
- ・ 社会実装・国際標準化推進
- ・ 規制のイノベーション（挑戦できる社会環境の整備）
- ・ 人とAIの共生（今後の社会設計の仕方次第）

¹ 企業や顧客をはじめとする多数の要素が集結し分業と協業による共存共栄の関係を指す

6. 社会構造（集中型、分散型、循環型等）

（1）潮流

<従来からの潮流>

- ・東京一極集中の進行
- ・脱炭素ではなく、低炭素社会を追求

<コロナ禍>

- ・危機管理の脆弱性（有事に弱い）の露呈
- ・東京一極集中の脆弱性の露呈

<脱炭素>

- ・集中型および大量生産・大量消費型社会から**自立・分散型と循環型を組み合わせた社会へ**
- ・低炭素社会から**脱炭素社会へ**

（2）対応の方向性

- ・自立分散型社会システムの導入促進（地域性と、自立した地域間の連携が重要）
- ・モノの循環による適量生産・使い切り
- ・循環経済（サーキュラーエコノミー）による付加価値創出（成長につなげる）
- ・グローバルに考える（東京標準ではなく世界標準で）
- ・大規模災害リスクに備える（レジリエンスの高い社会構造へ）

7. 地域経済社会

（1）潮流

<従来からの潮流>

- ・地域経済・地域コミュニティの衰退

<コロナ禍>

- ・地域はリモート化の恩恵（上手に活かす必要）
- ・観光に打撃（特にインバウンド）

<脱炭素>

- ・**脱炭素を地域創生につなげる**

（2）対応の方向性

- ・基礎自治体間の連携による圏域単位での地域マネジメント
- ・地域内経済循環の活性化（地域経済を創りなおす）
- ・観光産業の再興（持続可能な新たな観光のあり方の模索）
- ・魅力ある地域（世界中からヒト・モノ・カネを引き付ける・引き留める）
- ・文化・伝統・歴史を生かす。新しい文化（エンターテインメント含む）の創出
- ・地域全体のブランド化。統一感ある取り組み・情報発信
- ・仮想空間の活用（例：デジタル村民、Web3.0タウン）

8. 労働（働き方）・人材

（1）潮流

<従来からの潮流>

- ・成長の源泉は人、多様性を活かす（Diversity & Inclusion）
- ・人手不足（労働力希少社会）、労働流動化の兆し、人生100年時代

<コロナ禍>

- ・リモートワーク（時間・空間の制約を超えた働き方）の普及
- ・労働の意味の問い直し

<脱炭素>

- ・公正な移行（産業構造転換にともなう失業防止）

<生成AIの普及>

- ・労働市場のミスマッチの拡大
- ・雇用が著しく不安定になる未来の可能性
- ・繰り返し作業から解放されて創造的で充実した仕事が見つかるようになる未来の可能性
- ・リスクリングの見直しの必要性

（2）対応の方向性

- ・労働力不足対応（自動化・省力化・生産性向上等）、成長分野への人材移動
- ・人的資本投資の拡大、セーフティネットの拡充など
- ・「21世紀の労働」のあり方が問われている（例：資本・労働側ともに満足するもの。人の力が最大限発揮され、ウェルビーイングを達成）
- ・これまで（人口増・労働力が豊富な時代）のパラダイム・考え方の転換が必要
- ・産業・企業の視点だけではなく、社会的（公共的）な視点も必要
- ・AI時代における新しい労働（働き方）・仕事・人材のイメージ（方向性）の共有
- ・様々な「拡張」（人の能力、関係性・つながり、仕事の概念、女性・シニア・外国人の働き手など）

9. インフラ・国土強靱化・レジリエンス

（1）潮流

- ・災害リスクの高まり（南海トラフ、首都直下地震、豪雨等）
- ・老いるインフラ（道路、橋梁、トンネル、河川管理施設、上下水道、港湾施設等）
- ・脱炭素を踏まえたインフラ形成（カーボンニュートラルポート等）

（2）対応の方向性

- ・国土強靱化の推進（以下、国土強靱化基本計画より抜粋）
 - －国民の生命と財産を守る防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の整備・管理
 - －経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

- ーデジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- ー災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化
- ー地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）

10. リニア開業

（１）潮流

- ・リニア開業による「日本中央回廊」の特徴
 - ー東京～大阪間が約1時間→一体的な都市圏の形成
 - ー三大都市圏を結び、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域
(名目GDP：約360兆円、人口：約7,300万人)
 - ーデジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

（２）対応の方向性

- ・広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造
- ・ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保
- ・新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成
- ・全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大等
- ・東海道新幹線沿線エリアの新たなポテンシャルの発揮
- ・ストロー効果・逆ストロー効果にも留意・対応する必要



以 上

別添資料 2 : 2050 年の社会 (科学・情報技術面からの可能性)

2050 年未来社会の科学・情報技術面からの可能性について、政府・民間が公表している予測資料等をベースに、リアルとバーチャルの融合 (バーチャルの日常化) をはじめ 10 つの観点・分野で整理した²。

1. リアルとバーチャルの融合 (バーチャルの日常化)

- ・リアルとバーチャルが相互に作用し世の中が動いている。
- ・バーチャルを体感する高度なツールが普及し、人の能力拡張やバーチャル空間活用により、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放される。
- ・バーチャルを通じて一人が複数の経済圏・コミュニティに所属することが容易になり、**バーチャル内で生み出した付加価値がリアルと相互に作用**している。
- ・AI が教育をはじめ人間の成長に役立っている。開発された**様々な AI ロボット**が研究開発から建設や工場の現場などのあらゆる分野に普及し、**人間は創造性を発揮する分野に集中**している。

2. ライフサイエンス (ウェルネスの向上)

- ・治療よりも予防を重視。超早期に疾患の予測・予防が可能となっている。
- ・AI によって学習能力をもったロボットが医療を担っている。
- ・再生医療の確立により、人類の寿命が大幅に伸びる可能性もあり、人間の脳がインターネットと直接つながり、脳のアップデートが可能になるとも言われている。

3. 食料・水

- ・機械化、自動化がはるかに進み、**農場は工場化**している。
- ・建物の中で、水、栄養素、照明などが徹底管理された**都市型野菜工場が普及**している。
- ・細胞培養による動物性食品の製造も進み、工場での大量生産が可能となっている。
- ・逆に、世界的な人口増加、環境破壊にともなう食料・水不足が深刻化するリスクもある。

4. 資源・エネルギー・環境

- ・小型電子機器や窓に貼るフィルム、さらにはカーテンや衣服などの布地にも使われるなど、**太陽電池の劇的な進化が期待**されている。
- ・核融合発電の実用化に向けて準備が進められている。
- ・脱炭素社会、ネイチャーポジティブ (自然再興) が実現している。
- ・循環型社会への転換により資源・エネルギー制約が克服されている。逆に、制約は継続している。

² 2050 年代以降に実現すると考えられる内容も含む。

5. 防災・インフラ

- ・人口減少・少子高齢化が進むなかで、デジタル技術を活用した、事後保全から予防保全への転換やインフラの集約・再編・廃止により、**適正なインフラストックの効率的な維持管理や、防災・減災への貢献が実現**している。
- ・激甚化しつつある台風や豪雨を制御し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会が実現している。
- ・逆に、地球温暖化にともなう異常気象がさらに激甚化し、より脅威が高まっている。

6. フロンティア開拓（宇宙・地底・海洋等）

- ・宇宙における**資源・エネルギー開発や都市開発**が進められている。
- ・宇宙旅行産業が当たり前のサービスとなっている。
- ・フロンティアを活用した新たなエンターテインメントが生まれるなど、人間の想像力・創造力が拡張している。

7. ものづくり

- ・スマート材料³をはじめとした、さまざまな新材料が生まれている。
- ・**開発や設計はバーチャル上でスピード化され、生産は3D印刷による大量生産**が可能となっている。
- ・製造業においてリサイクルは必須となる。アーバン・マイニング（都市鉱山）が一大産業となる。

8. モビリティ

- ・空飛ぶクルマ・ドローン、パーソナルモビリティ等の新たに拡大するモビリティも含め、あらゆるモビリティ同士の連携によって、**シームレスな移動・輸送、交通事故や渋滞「ゼロ」、見守りによる治安維持などが実現**している。
- ・**モビリティも活用したエネルギーマネジメントが実現**している。系統によらず、水素や電力等のエネルギーをモビリティが輸送している。
- ・街づくりとも連携し、街のにぎわいも創出している。

9. 働き方・教育・人材育成

- ・AIによって、いくつかの職種は根こそぎ駆逐され、特定の技能は無用の長物と化す。その結果、まずは教育を施し、その後徐々に技能を開発していくという伝統的なモデルは通用しなくなる。
- ・AI・ロボット・ネットワーク技術の掛け合わせによって、いつでも・誰でも・どこでも、受けたい教育・学習・習い事が受けられる社会が実現している。
- ・人生100年超時代。第二または第三の人生をスタートする時点で、再教育（リニューアル教育）を受けている。

³ 電界や磁界，力，温度，光などの外部刺激によって機械的/電氣的性質が変化する材料の総称。知能材料とも呼ばれる。

10. 世界の重大リスク

- ・核戦争、生態系の破壊、AI戦争といった三つの重大リスクがある。

(主要参考文献)

- ・英『エコノミスト』編集部（土方奈美訳）「2050年の技術 英『エコノミスト』誌は予測する」、文藝春秋、2017年
- ・三菱総研「未来社会構想2050」、2019年10月11日
- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査 S&T Foresight 2019 統合報告書」（2019年11月）
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構「「来るだろう未来」から「つくりたい未来」へ」、2021年3月
- ・（一社）日本自動車工業会 「モビリティビジョン2050」（2022年3月）
- ・（一社）日本ロボット工業会「ロボット産業ビジョン2050」（2023年5月）
- ・ヘイミッシュ・マクレイ（遠藤真美訳）「2050年の世界」、日本経済新聞出版、2023年
- ・東京工業大学未来社会 DESIGN 研究センター「東工大未来年表」（東工大HP）
- ・内閣府「ムーンショット目標」（内閣府HP）

以上

別添資料3：ありたい2050年未来社会

I. 日本全体

1. マインドセット

- ・未来に対する強い意志を持つ（自分たちは何をしたいのか・すべきか／したくないか・なすべきでないか）。
- ・よりよき未来社会のために、また、経済安全保障（自律性・不可欠性の確保）のためにも、自然科学のみならず人文・社会科学の知見も含めた「総合知」の活用により、先端技術開発・イノベーションを最大限推進すると同時に、E L S I（Ethical, Legal and Social Issues：倫理的・法的・社会的課題）に予見的・包括的に対処する。
- ・想像を超える革新的新技術やA Iの進展により、人間が労働から解放される可能性もあるなか、「人間とは何か（人間らしさ、豊かな暮らしとは何かなど）」が問われる覚悟を持つ。
- ・世界一高齢化が進む日本は、人類にとって「フロンティア国家」であるとの認識を強く持つ。
- ・独自の価値観・世界観を提示し、経済規模が相対的に縮小するなかで世界に対して存在感を出す。

2. 目標・重視する価値観・ありたい姿（ビジョン）

（1）目標

○人口減少下における持続可能性（経済・社会・環境）の向上

- －「持続可能性」のコンセプトの中心にあるのは、次世代のことを考えるということ。
- －単に量的な時間の長さを意味するのではなく、質的な要素も含まれている。
- －新たなテクノロジーによる経済成長は必須。また、フロンティアの開拓（宇宙開発など）も必要。
- －「持続可能な」ために遊びの要素（冗長性、楽しさ）も必要。
- －人口減少のスピードを緩和し、最終的に人口の安定化が必要。

（2）重視する価値観・考え方

人間性	<ul style="list-style-type: none">・カネやA Iとの対比で人間が主。人間の魂・感性・センスの重視。・A Iによる恩恵は、一部の人間ではなく万人で共有。雇用の破壊などのコストは社会全体で引き受ける。・人（ヒト）が成長の源泉との位置づけ。・ウェルビーイングの達成。・自然・生態系との共生。
多様性・包摂性	<ul style="list-style-type: none">・多様性（ライフスタイル、生き方、働き方、人材等）を認める・生み出す・生かす。・選択肢がある、チャレンジできる、失敗が許される、さまざまな評価軸・尺度がある、数値やスペックばかりに還元しないような社会。・誰一人取り残さない（S D G sの基本理念）。みんながどこかで何らかの形で活躍できる社会。・イノベーションを生み出す、多様性のある社会経済構造

	・ウェルビーイングにつながる地域・文化・自然・生態系の多様性
フューチャー・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・将来世代（我われの何世代か先の子孫）の視点を導入する必要。 ・将来世代と我われ現世代の利害は必ずしも一致しないどころか対立。 ・仮想的な将来世代を設定し現世代と討議を行い、合意できる社会像を描くのがフューチャー・デザインの考え方。 ・将来世代のウェルビーイングを高めることは我われ現世代の責務。

（3）日本全体のありたい姿

- ①資本蓄積を軸とした好循環により持続的な経済成長を達成している。金融資本の増加のみではなく、富の源泉である自然・人的・社会資本も維持・発展している。
- ②人口減少のスピードを緩和するとともに、人口減・少子高齢化による供給制約および経済社会の活力低下（イノベーションの停滞、デジタル化の遅れ等）を克服している。
- ③世界に対して高齢化社会のモデルを示している（若年層への投資、外国人受入れの拡大、女性活躍推進、高齢者のスキルを広く社会で生かす等）。
- ④A I 時代に対応した学校教育が再構築され、民主主義の基盤となる、適切な判断ができる成熟した国民・市民を育成している。
- ⑤A I ・ロボットと人間の共生・連携による新しい働き方により労働力不足が解消されるとともに、人生百年超時代に応じた、多様な生き方・働き方による人々の活躍の場が広がり、ウェルビーイングを達成している。
- ⑥集中型および大量生産・消費・廃棄型社会から、持続可能性の高い自立・分散型と循環型のハイブリッドな社会を形成している。
- ⑦脱炭素・循環経済・自然再興（ネイチャーポジティブ）を統合的に実現し、地球環境に貢献している。
- ⑧人口減に対応した適正な社会インフラが維持・形成されるとともに、レジリエンス（防災・減災）も強化された安全・安心な社会が形成されている。
- ⑨東京圏が大規模災害に被災した場合でも、中枢機能のバックアップや非東京圏への分散化により、日本の経済社会活動の中枢機能が麻痺しない社会となっている。
- ⑩日本社会の誇るべき歴史的・文化的要素も活かして、世界に対してソフトパワーを発揮し、世界の平和と発展に貢献している。

II. 中部圏

「日本全体のありたい姿」に加え、特に中部圏として重視する項目を以下に示す。

～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける魅力と活力のある地域～

1. マインドセット

- ・地域の独自性（他地域との差異）に価値があることを認識し、地域資源・資本（技術、産業、人材、文化・芸術、観光、自然等々）を生かす。
- ・グローバルに考える（東京標準ではなく世界標準で）。
- ・オープンマインドで、国内外から多様な人材を受け入れ、チャンスを提供する。
- ・中部圏がリーダーとなり、日本に貢献する（責任と行動）。

2. 中部圏のありたい姿

（1）ビジネス・産業

- ①産業の進化と多様化（AI・ロボット化、バーチャル化、ソフト化、デザイン化、サービス化等）を先導的に推進し続けている地域。
- ②大企業のみならずスタートアップや海外企業などの多種多様な企業や、特色のある大学・研究機関との連携・協働（エコシステム）により、絶えずイノベーションが生み出され、グローバルな競争力のあるビジネス展開ができる地域。
- ③特に、モビリティ分野を起点として異業種との連携・協働により、単なる「移動」を超えた新たな価値を生み出し世界を先導している地域。

（2）人材・働き方

- ④さまざまな企業や大学・研究機関に国内外から多様な高度人材が集まるとともに、当地域でのビジネスや研究、学びなどを通じた人材育成により、他地域にも高度人材を供給している地域。
- ⑤中部圏の魅力と活力が、ビジネスや研究、学び、観光などを目的とした多くの来訪者を国内外から惹き付けている地域。

（3）持続可能な地域社会

- ⑥東京一極集中の是正を実現する自立・分散型と循環型のハイブリッドな広域圏の「ひな型」を示す地域。
- ⑦リニア開業効果および日本中央回廊の形成効果を、道路ネットワークの整備・活用や中枢機能の形成により最大限活かした地域。
- ⑧将来生じることが確実なリスク（特に南海トラフ地震）に対して、ハード・ソフト両面での実効的な対策がなされ、レジリエンスの高い安全安心な地域。
- ⑨社会・地域全体でのバックアップにより、安心して子どもを生み育てられるとともに、高齢者や障がい者、外国人に優しい地域。
- ⑩国内外から人を魅了する文化・芸術やスポーツ、「遊び」があり、「シビックプライド」も高い地域。

以上